奈良市内企業業況調査
2018 年 4 月～6 月期調査結果

奈良商工会議所

結果の概要

2018 年 4 月～6 月期の奈良市内企業の自社業況 DI は、前期（1 月～3 月期）に比べ、自社業況が「好転」した企業の割合が「悪化」した企業の割合を上回り、7.3 とプラス圏にある結果となった。

来期の自社業況 DI については 18.0 と今期比 11.0 ポイント増加し、業況は今期よりも好転する予想となった。

働き方改革に関する質問では、働き方改革に「取り組んでいる」と回答した企業は、回答全企業（65 社）のうち 24.6%であり、「取り組む予定である」は 24.6%、「現時点では取り組む予定はない」が 50.8%という結果となった。また、「働き方改革に対応していく為に必要な行政による取り組み、支援策」としては、「人手不足解消に向けた支援」が 53.2%と最も高い割合となった。

【調査概要】

本調査は、奈良商工会議所会員企業の業況を把握する目的で 2016 年 6 月に初めて実施し、今回は 7 回目の実施である。

調査時期：2018 年 6 月 8 日（金）～29 日（金）

調査方法：会報誌「なら商工会議所ニュース」6 月号に折り込み発送、FAX による回収及び、指導員の会員事業所訪問時に回答

調査対象：奈良商工会議所の会員企業 2,297 社

有効回答：69 社

回答企業：下表のとおり

			合計（社）	業種別構成比（縦%）	従業員規模（社）					
					4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100人以上	規模不明
全体			69	100.00	25	24	9	5	3	3
業種別	製造業		10	14.49	2	4	1	2	0	1
	非製造業		59	85.51	23	20	8	3	3	2
		卸・小売業	6	8.70	4	1	1	0	0	0
		建設業	15	21.74	7	7	0	0	0	1
		その他非製造（サービス）業	38	55.07	12	12	7	3	3	1
従業員規模別構成比（横）%					36.23	34.78	13.04	7.25	4.35	4.35

※全社（69社）には「規模不明（3社）」を含む。
※「製造業」は「食料品（5社）」「機械（1社）」「その他製造業（4社）」の合計。
※「その他非製造（サービス）業」は「不動産（5社）」「運輸（1社）」「飲食（9社）」「ホテル・旅館（1社）」「その他サービス業（22社）」の合計。

本調査では、指標として DI（ディフュージョン・インデックス）を利用している。DI とは「好転」「増加」「上昇」「過剰」と回答した企業の割合から、「悪化」「減少」「下落」「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値。「今期」（2018 年 4 月～6 月）は前期（2018 年 1 月～3 月）と比べた現時点の状況を、「来期」は現時点と比べた「来期」（2018 年 7 月～9 月）の予測を表す。

（１）自社業況 DI（好転―悪化）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

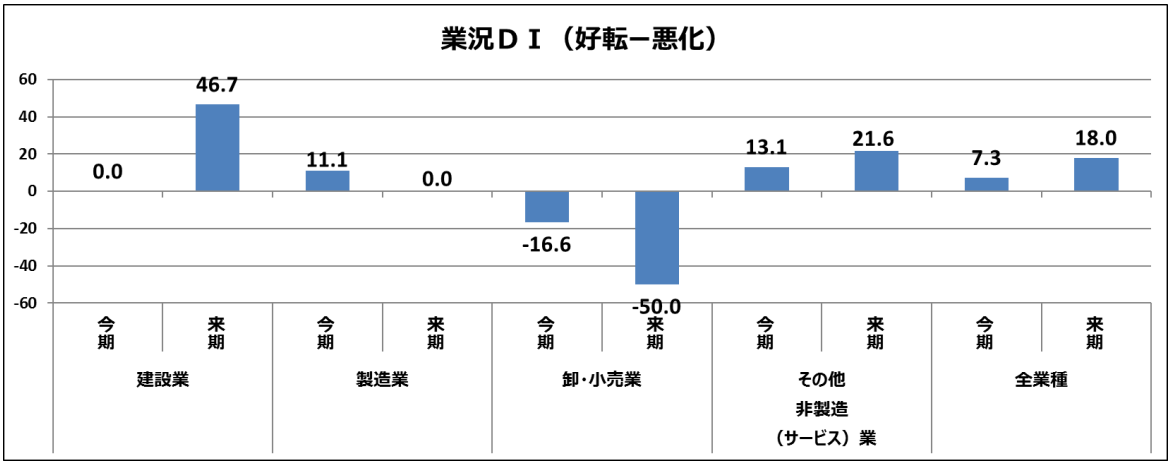
全体では今期の自社業況が好転したと回答した企業（19 社）が、悪化したと回答した企業（14 社）を上回り、自社業況 DI が 7.3 とプラス圏にある。業種別では製造業（11.1）、その他製造（サービス）業（13.1）がプラス圏にあり建設業がプラスマイナスゼロ、卸・小売業（▲16.6）とマイナス圏となった。

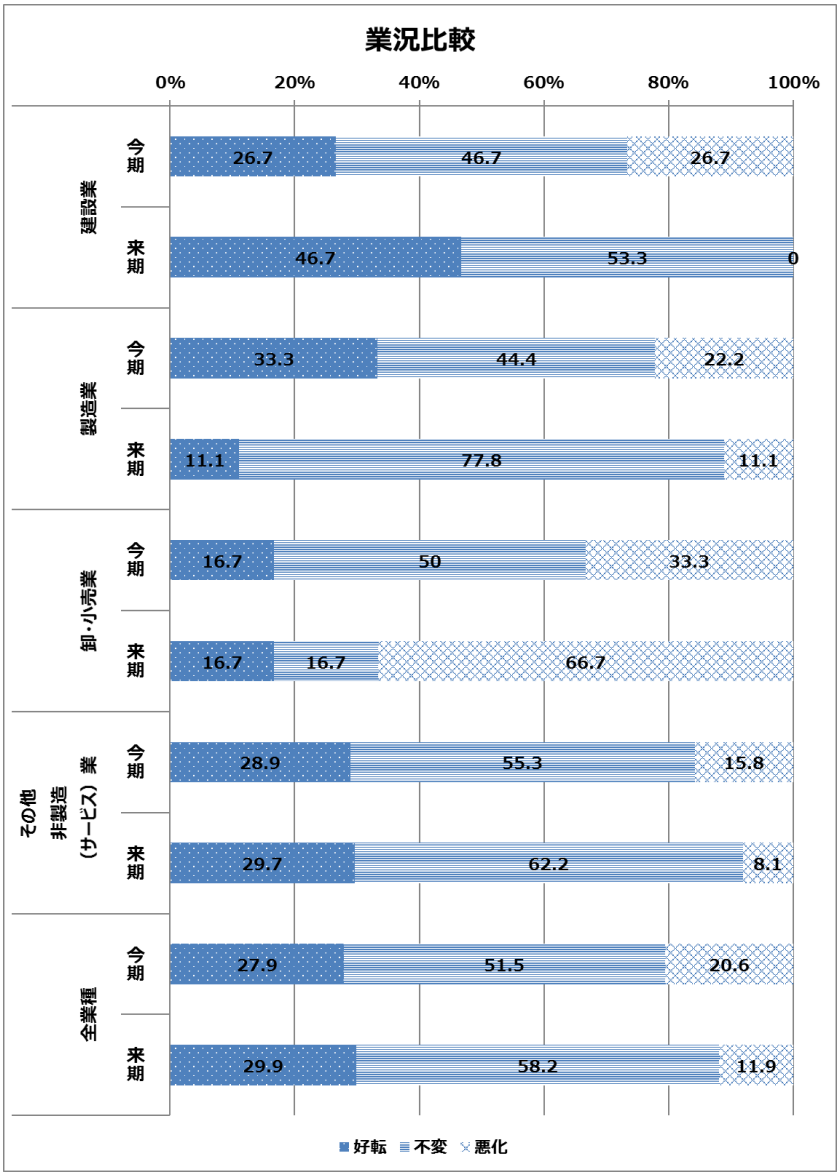
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では 18.0 と今期比 10.7 ポイント上昇している。業種別では建設業（46.7）が 46.7 ポイント、その他非製造（サービス）業（21.6）が 8.5 ポイント上昇し、来期の業況が好転すると予想した企業が、悪化すると予想した企業を上回った。一方、製造業（0.0）が 11.1 ポイント、卸・小売業（▲50.0）が 33.4 ポイント減少した。

自社業況　（平成30年4～6月期･前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		好転	不変	悪化	割合（%）		好転	不変	悪化	業況ＤＩ（好転−悪化）		
建設業	今期	4	7	4	建設業	今期	26.7	46.7	26.7	建設業	今期	0.0
	来期	7	8	0		来期	46.7	53.3	0		来期	46.7
製造業	今期	3	4	2	製造業	今期	33.3	44.4	22.2	製造業	今期	11.1
	来期	1	7	1		来期	11.1	77.8	11.1		来期	0.0
卸･小売業	今期	1	3	2	卸･小売業	今期	16.7	50	33.3	卸･小売業	今期	-16.6
	来期	1	1	4		来期	16.7	16.7	66.7		来期	-50.0
その他非製造（サービス）業	今期	11	21	6	その他非製造（サービス）業	今期	28.9	55.3	15.8	その他非製造（サービス）業	今期	13.1
	来期	11	23	3		来期	29.7	62.2	8.1		来期	21.6
全業種	今期	19	35	14	全業種	今期	27.9	51.5	20.6	全業種	今期	7.3
	来期	20	39	8		来期	29.9	58.2	11.9		来期	18.0


業況ＤＩ（好転ー悪化）
60
40
20
0
-20
-40
-60
0.0
46.7
11.1
0.0
-16.6
-50.0
13.1
21.6
7.3
18.0
今期
来期
建設業
製造業
卸･小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


業況比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期
26.7
46.7
26.7
来期
46.7
53.3
0
製造業
今期
33.3
44.4
22.2
来期
11.1
77.8
11.1
卸･小売業
今期
16.7
50
33.3
来期
16.7
16.7
66.7
その他
非製造
（サービス）業
今期
28.9
55.3
15.8
来期
29.7
62.2
8.1
全業種
今期
27.9
51.5
20.6
来期
29.9
58.2
11.9
好転
不変
悪化

（２）売上高 DI（増加―減少）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

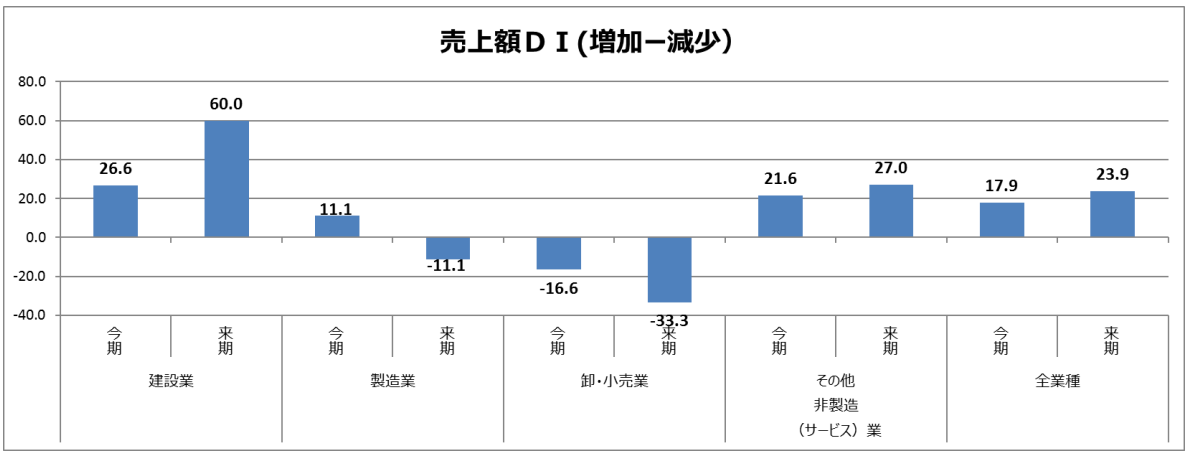
全体では「増加」企業の割合が「減少」企業の割合を上回り、17.9 とプラス圏にある。業種別では、建設業（26.6）、製造業（11.1）、その他非製造（サービス）業（21.6）がプラス圏にある。一方、卸・小売業（▲16.6）はマイナス圏にある。

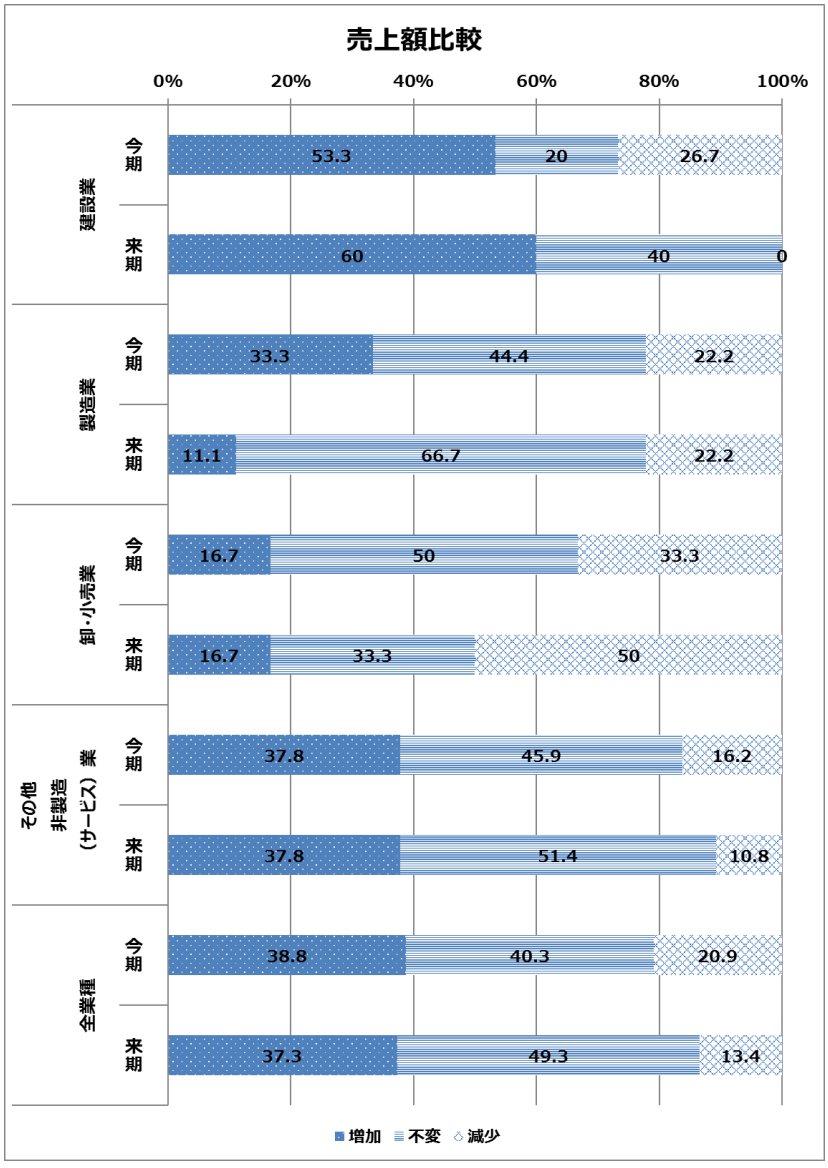
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では 23.9 と今期比 6.0 ポイント上昇し、売上高の増加が予想される。業種別では、建設業（60.0）で 33.4 ポイント、その他非製造（サービス）業（27.0）で 5.4 ポイント上昇し、売上高増加の見込みとなった。一方、製造業（▲11.1）で 22.2 ポイント、卸・小売業（▲33.3）が 16.7 ポイント低下し、売上額の減少が見込まれる結果となった。

売上額　（平成30年4～6月期･前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		増加	不変	減少	割合（%）		増加	不変	減少	売上額ＤＩ(増加−減少)		
建設業	今期	8	3	4	建設業	今期	53.3	20	26.7	建設業	今期	26.6
	来期	9	6	0		来期	60	40	0		来期	60.0
製造業	今期	3	4	2	製造業	今期	33.3	44.4	22.2	製造業	今期	11.1
	来期	1	6	2		来期	11.1	66.7	22.2		来期	-11.1
卸･小売業	今期	1	3	2	卸･小売業	今期	16.7	50	33.3	卸･小売業	今期	-16.6
	来期	1	2	3		来期	16.7	33.3	50		来期	-33.3
その他非製造（サービス）業	今期	14	17	6	その他非製造（サービス）業	今期	37.8	45.9	16.2	その他非製造（サービス）業	今期	21.6
	来期	14	19	4		来期	37.8	51.4	10.8		来期	27.0
全業種	今期	26	27	14	全業種	今期	38.8	40.3	20.9	全業種	今期	17.9
	来期	25	33	9		来期	37.3	49.3	13.4		来期	23.9


売上額ＤＩ(増加－減少)
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
-20.0
-40.0
26.6
60.0
11.1
-11.1
-16.6
-33.3
21.6
27.0
17.9
23.9
今期
来期
建設業
製造業
卸･小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


売上額比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期
53.3
20
26.7
来期
60
40
0
製造業
今期
33.3
44.4
22.2
来期
11.1
66.7
22.2
卸･小売業
今期
16.7
50
33.3
来期
16.7
33.3
50
その他
非製造
（サービス）業
今期
37.8
45.9
16.2
来期
37.8
51.4
10.8
全業種
今期
38.8
40.3
20.9
来期
37.3
49.3
13.4
増加
不変
減少

（３）仕入単価 DI（上昇―下落）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

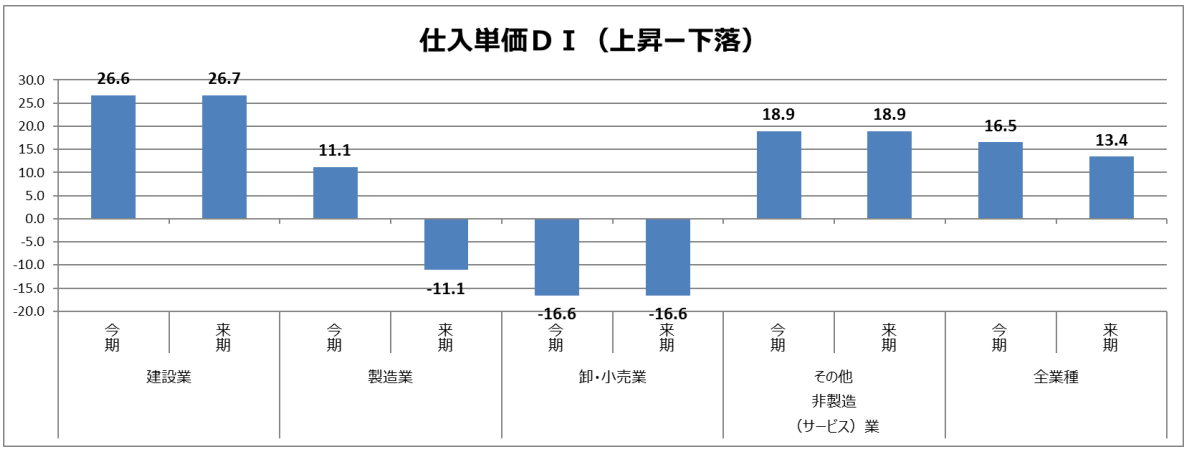
全体では「上昇」企業が「下落」企業の割合を上回り、16.5 とプラス圏にある。業種別では、建設業（26.6）、製造業（11.1）、その他非製造（サービス）業（18.9）がプラス圏にある。一方、卸・小売り業（▲16.6）のみマイナス圏であった。

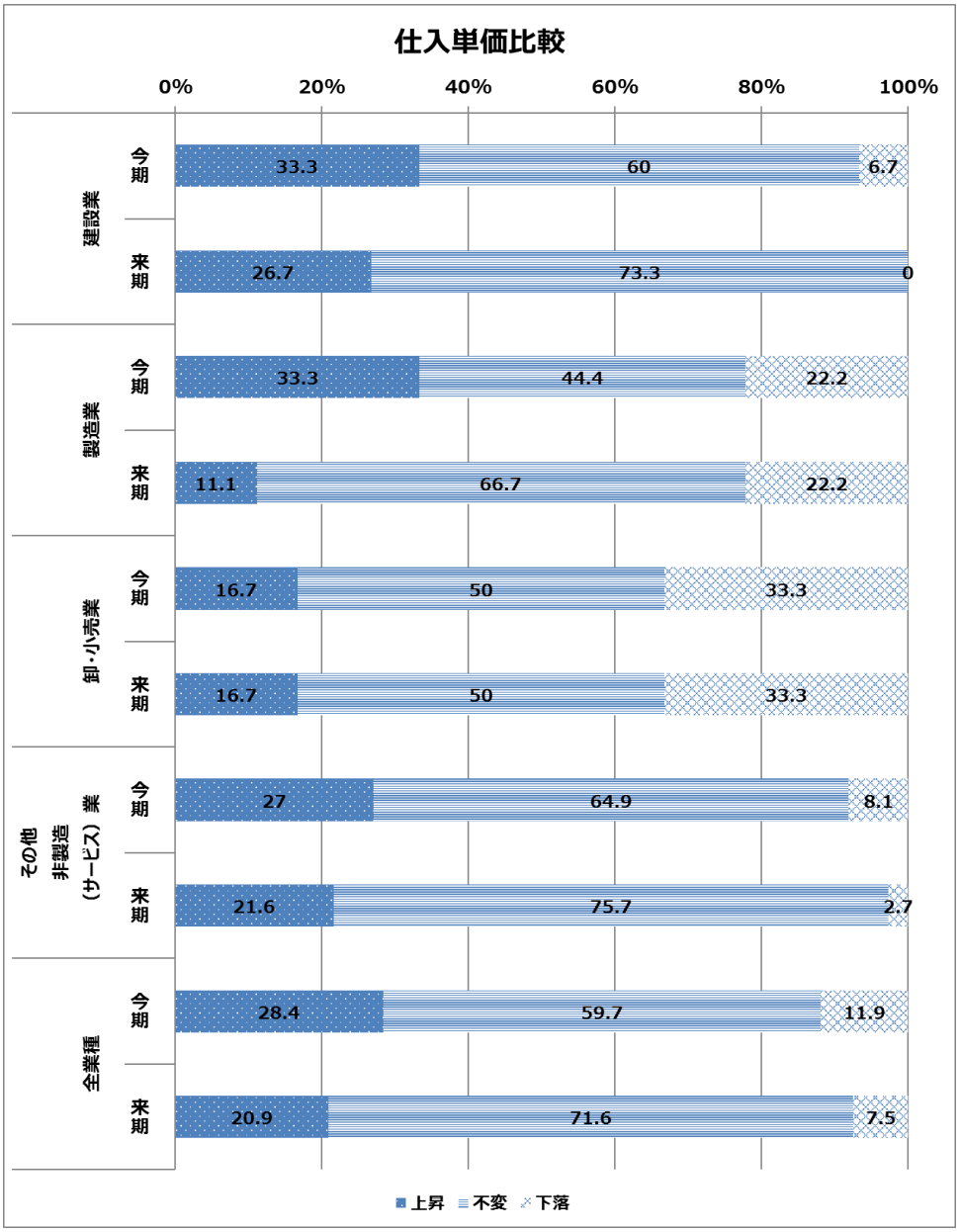
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では 13.4 と今期比 3.1 ポイント減少し、仕入単価の上昇は今期よりやや落ち着く見込みである。業種別では、建設業（26.7）で 0.1 ポイント上昇、卸・小売業（▲16.6）、その他非製造（サービス）業（18.9）はプラスマイナスゼロ、製造業（▲11.1）については、22.2 ポイントの低下となった。

仕入単価　（平成30年4～6月期･前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		上昇	不変	下落	割合（%）		上昇	不変	下落	仕入単価ＤＩ（上昇−下落）		
建設業	今期	5	9	1	建設業	今期	33.3	60	6.7	建設業	今期	26.6
	来期	4	11	0		来期	26.7	73.3	0		来期	26.7
製造業	今期	3	4	2	製造業	今期	33.3	44.4	22.2	製造業	今期	11.1
	来期	1	6	2		来期	11.1	66.7	22.2		来期	-11.1
卸･小売業	今期	1	3	2	卸･小売業	今期	16.7	50	33.3	卸･小売業	今期	-16.6
	来期	1	3	2		来期	16.7	50	33.3		来期	-16.6
その他非製造（サービス）業	今期	10	24	3	その他非製造（サービス）業	今期	27	64.9	8.1	その他非製造（サービス）業	今期	18.9
	来期	8	28	1		来期	21.6	75.7	2.7		来期	18.9
全業種	今期	19	40	8	全業種	今期	28.4	59.7	11.9	全業種	今期	16.5
	来期	14	48	5		来期	20.9	71.6	7.5		来期	13.4


仕入単価ＤＩ（上昇－下落）
30.0
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
-5.0
-10.0
-15.0
-20.0
26.6
26.7
11.1
-11.1
-16.6
-16.6
18.9
18.9
16.5
13.4
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


仕入単価比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期
33.3
60
6.7
来期
26.7
73.3
0
製造業
今期
33.3
44.4
22.2
来期
11.1
66.7
22.2
卸・小売業
今期
16.7
50
33.3
来期
16.7
50
33.3
その他
非製造
（サービス）業
今期
27
64.9
8.1
来期
21.6
75.7
2.7
全業種
今期
28.4
59.7
11.9
来期
20.9
71.6
7.5
上昇
不変
下落

（４）販売単価 DI（上昇―下落）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

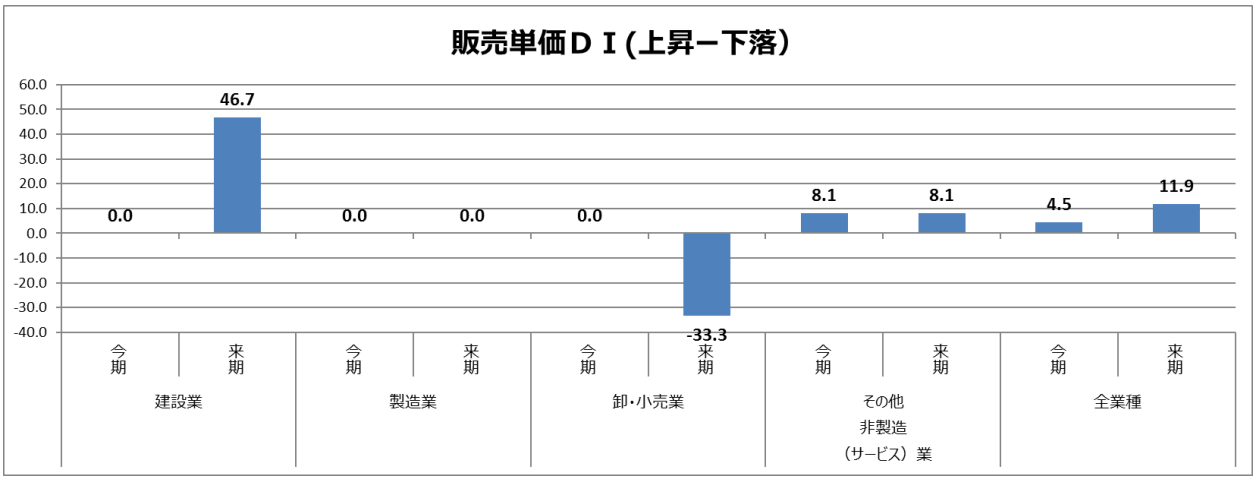
全体では、「上昇」企業の割合が「下落」企業の割合を上回り 4.5 とプラス圏にある。販売単価を上昇させた企業が、下落させた企業よりも多い結果となった。業種別ではその他非製造（サービス）業（8.1）がプラス圏にあり、建設業、製造業、卸・小売業でプラスマイナスゼロという結果となった。

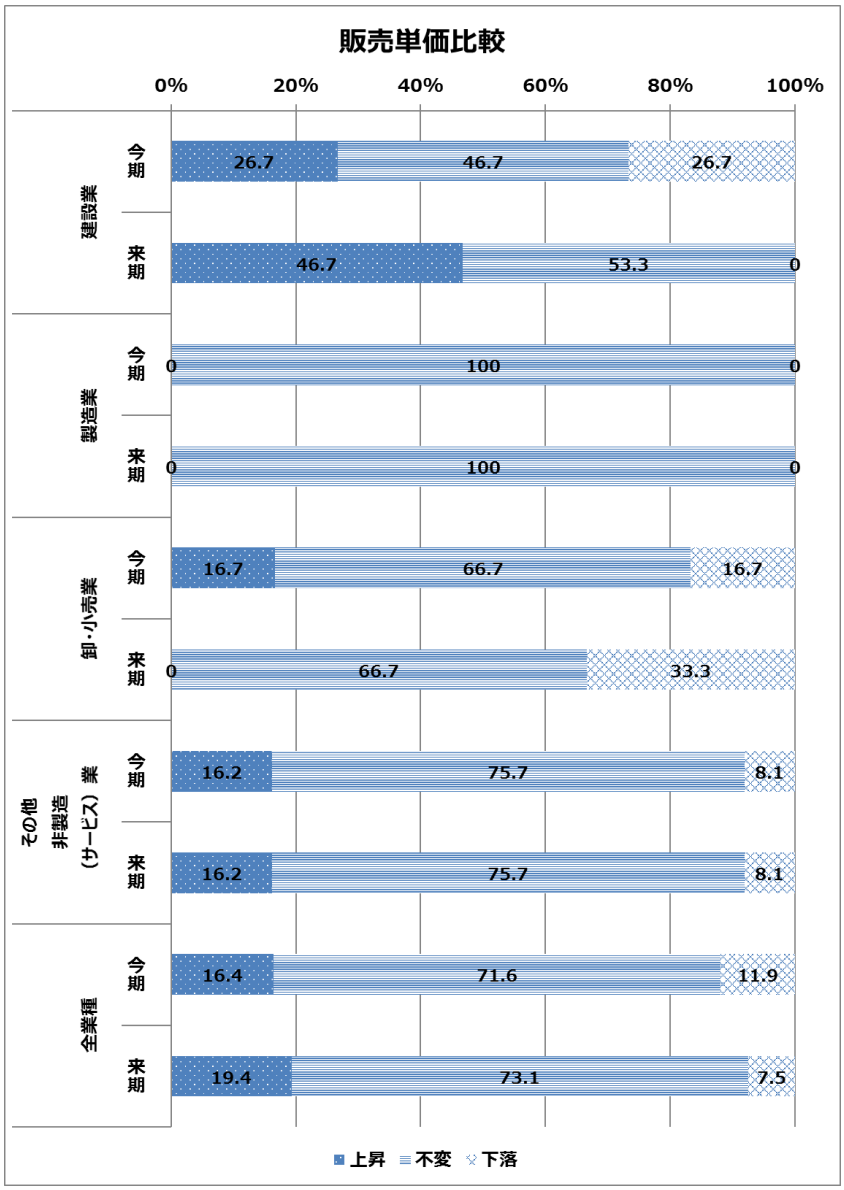
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では今期比 7.4 ポイント上昇の 11.9 と販売単価は上昇する見込みである。業種別では、建設業（46.7）で 46.7 ポイント上昇、製造業（0.0）、その他非製造（サービス）業（8.1）でプラスマイナスゼロ、卸・小売業（▲33.3）は今期比 33.3 ポイント減少という結果となった。

販売単価　（平成30年4～6月期・前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		上昇	不変	下落	割合（%）		上昇	不変	下落	販売単価ＤＩ(上昇−下落)		
建設業	今期	4	7	4	建設業	今期	26.7	46.7	26.7	建設業	今期	0.0
	来期	7	8	0		来期	46.7	53.3	0		来期	46.7
製造業	今期	0	9	0	製造業	今期	0	100	0	製造業	今期	0.0
	来期	0	9	0		来期	0	100	0		来期	0.0
卸・小売業	今期	1	4	1	卸・小売業	今期	16.7	66.7	16.7	卸・小売業	今期	0.0
	来期	0	4	2		来期	0	66.7	33.3		来期	-33.3
その他非製造（サービス）業	今期	6	28	3	その他非製造（サービス）業	今期	16.2	75.7	8.1	その他非製造（サービス）業	今期	8.1
	来期	6	28	3		来期	16.2	75.7	8.1		来期	8.1
全業種	今期	11	48	8	全業種	今期	16.4	71.6	11.9	全業種	今期	4.5
	来期	13	49	5		来期	19.4	73.1	7.5		来期	11.9


販売単価ＤＩ(上昇－下落)
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
-10.0
-20.0
-30.0
-40.0
0.0
46.7
0.0
0.0
0.0
-33.3
8.1
8.1
4.5
11.9
今期
来期
建設業
製造業
卸･小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


販売単価比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期
26.7
46.7
26.7
来期
46.7
53.3
0
製造業
今期
0
100
0
来期
0
100
0
卸･小売業
今期
16.7
66.7
16.7
来期
0
66.7
33.3
その他
非製造
（サービス）業
今期
16.2
75.7
8.1
来期
16.2
75.7
8.1
全業種
今期
16.4
71.6
11.9
来期
19.4
73.1
7.5
上昇
不変
下落

（５）経常利益 DI（増加―減少）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

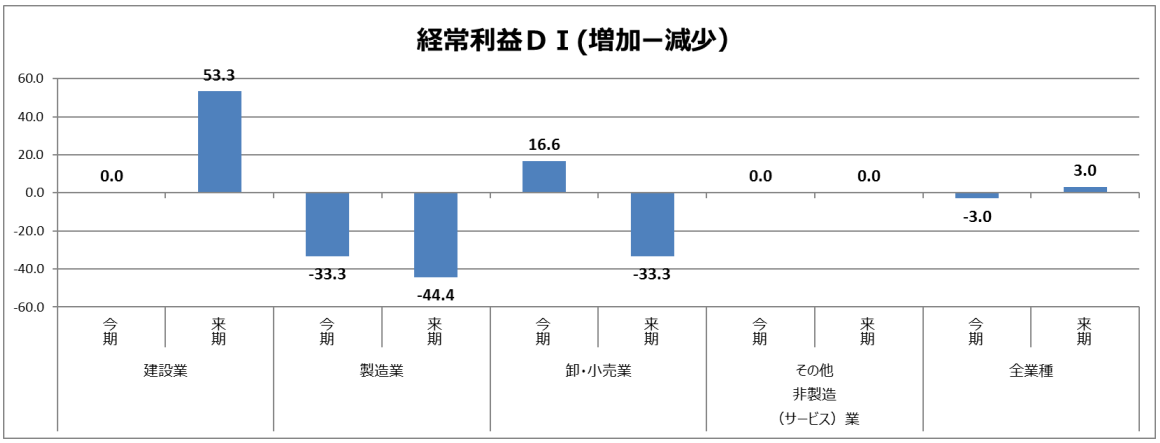
全体では、「減少」企業の割合が「増加」企業の割合を上回り▲3.0 と経常利益が減少したと回答した企業が、増加したと回答した企業をわずかに上回った。業種別では、卸・小売業（16.6）がプラス圏、建設業、その他非製造（サービス）業がプラスマイナスゼロ、製造業（▲33.3）がマイナス圏という結果となった。

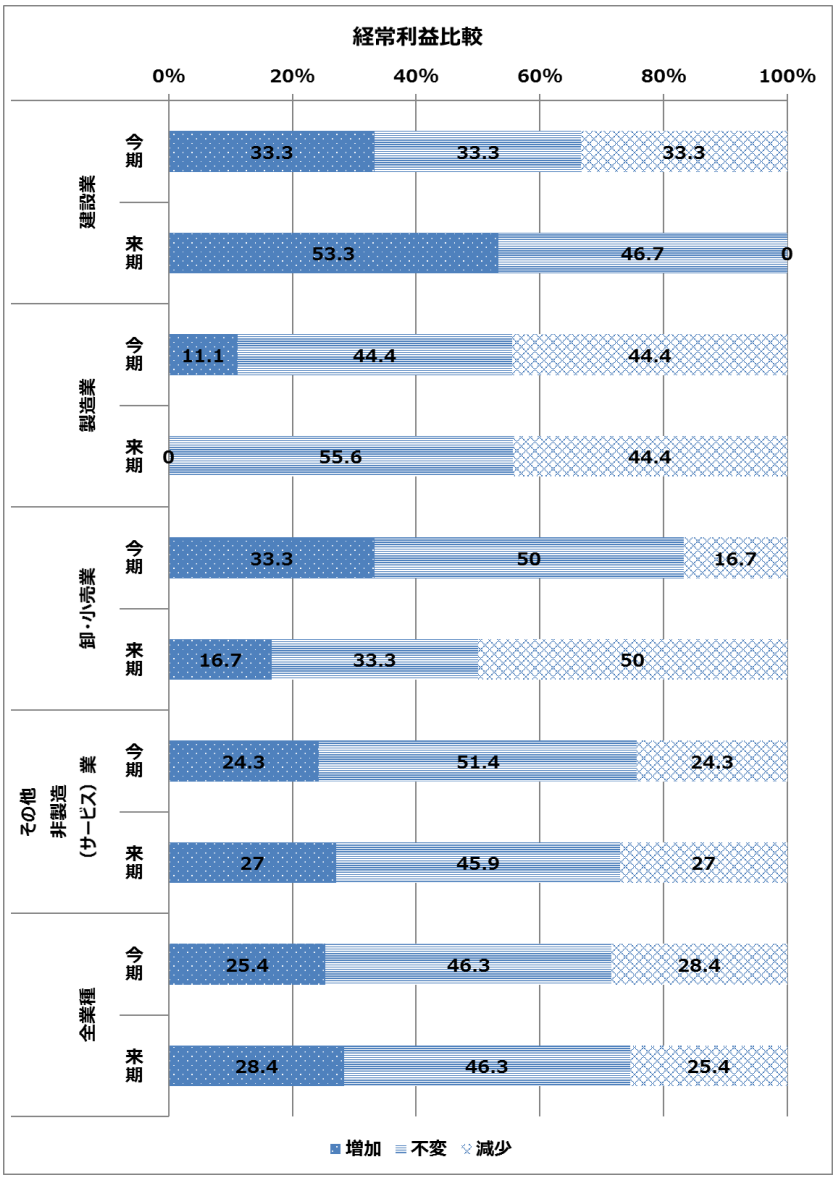
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では今期比 6.0 ポイント上昇で 3.0 となった。業種別でみると、建設業（53.3）では 53.3 ポイント上昇と大幅に上昇する予想であり、その他非製造（サービス）業（0.0）がプラスマイナスゼロ、製造業（▲44.4）が 11.1 ポイント、卸・小売業（▲33.3）が 49.9 ポイント低下し、経常利益は減少する予測である。

経常利益　（平成30年4～6月期･前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		増加	不変	減少	割合（%）		増加	不変	減少	経常利益ＤＩ(増加−減少)		
建設業	今期	5	5	5	建設業	今期	33.3	33.3	33.3	建設業	今期	0.0
	来期	8	7	0		来期	53.3	46.7	0		来期	53.3
製造業	今期	1	4	4	製造業	今期	11.1	44.4	44.4	製造業	今期	-33.3
	来期	0	5	4		来期	0	55.6	44.4		来期	-44.4
卸･小売業	今期	2	3	1	卸･小売業	今期	33.3	50	16.7	卸･小売業	今期	16.6
	来期	1	2	3		来期	16.7	33.3	50		来期	-33.3
その他非製造（サービス）業	今期	9	19	9	その他非製造（サービス）業	今期	24.3	51.4	24.3	その他非製造（サービス）業	今期	0.0
	来期	10	17	10		来期	27	45.9	27		来期	0.0
全業種	今期	17	31	19	全業種	今期	25.4	46.3	28.4	全業種	今期	-3.0
	来期	19	31	17		来期	28.4	46.3	25.4		来期	3.0


経常利益ＤＩ(増加－減少)
60.0
40.0
20.0
0.0
-20.0
-40.0
-60.0
0.0
53.3
-33.3
-44.4
16.6
-33.3
0.0
0.0
-3.0
3.0
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


経常利益比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期
33.3
33.3
33.3
来期
53.3
46.7
0
製造業
今期
11.1
44.4
44.4
来期
0
55.6
44.4
卸・小売業
今期
33.3
50
16.7
来期
16.7
33.3
50
その他
非製造
（サービス）業
今期
24.3
51.4
24.3
来期
27
45.9
27
全業種
今期
25.4
46.3
28.4
来期
28.4
46.3
25.4
増加
不変
減少

（６）従業員 DI（過剰―不足）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

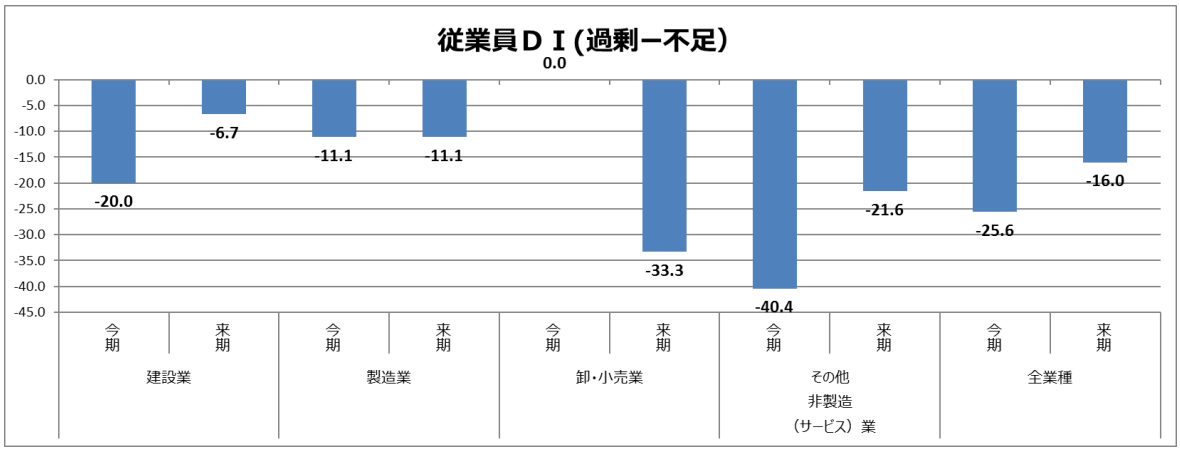
全体では「不足」企業が「過剰」企業を上回り、▲25.6 とマイナス圏にある。業種別では、建設業（▲20.0）、製造業（▲11.1）その他非製造（サービス）業（▲40.4）がマイナス圏にあり、従業員が不足していると回答した企業が依然として多い結果となった。卸・小売業ではプラスマイナスゼロという結果となった。

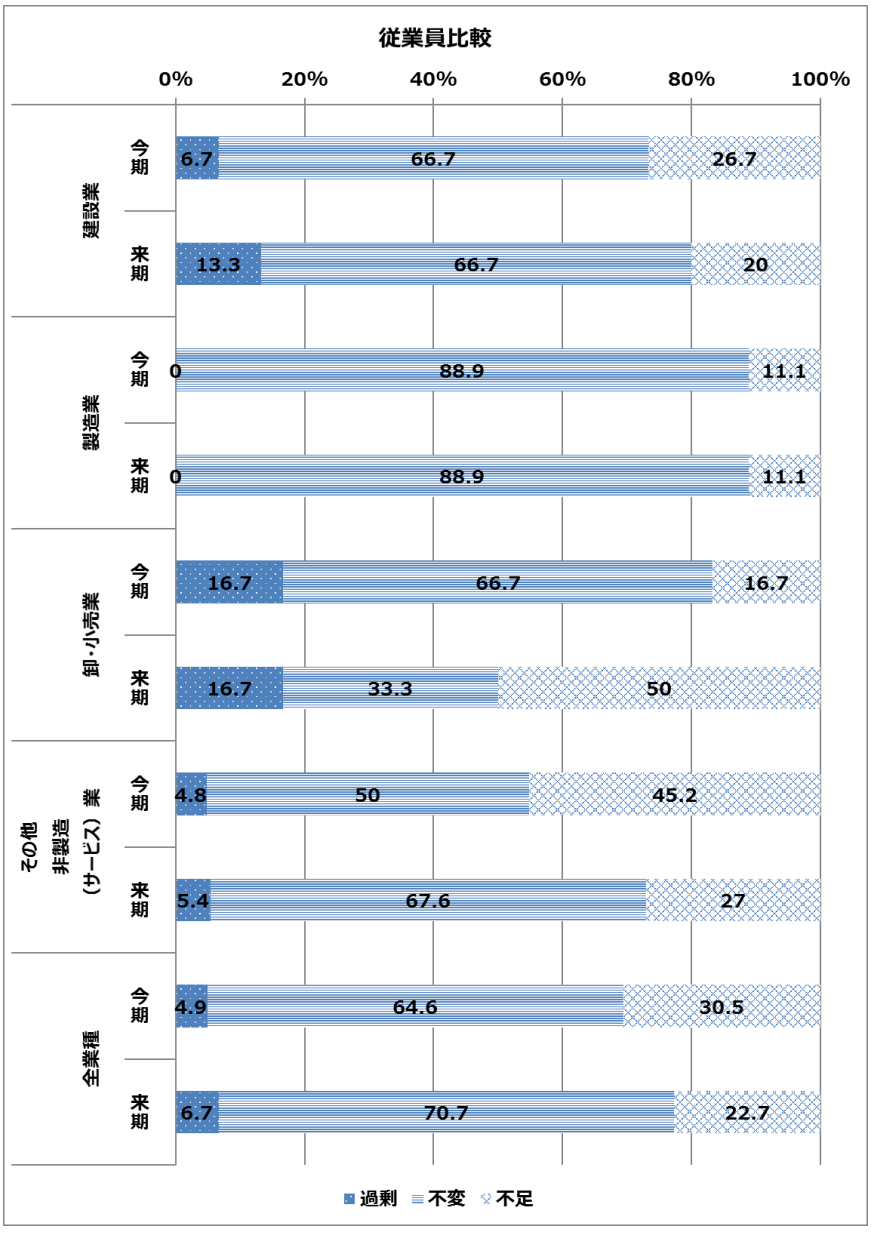
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では▲16.0 とマイナス圏にあり、今期比 9.6 ポイント上昇し、不足感はやや弱まるものと予測される。業種別では建設業（▲6.7）で 13.3 ポイント、その他非製造（サービス）業（▲21.6）が 18.8 ポイント上昇、製造業（11.1）はプラスマイナスゼロ、卸・小売業（▲30.3）が 33.3 ポイント低下という結果となった。

従業員　（平成30年4～6月期・前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		過剰	不変	不足	割合（%）		過剰	不変	不足	従業員ＤＩ(過剰−不足)		
建設業	今期	1	10	4	建設業	今期	6.7	66.7	26.7	建設業	今期	-20.0
	来期	2	10	3		来期	13.3	66.7	20		来期	-6.7
製造業	今期	0	8	1	製造業	今期	0	88.9	11.1	製造業	今期	-11.1
	来期	0	8	1		来期	0	88.9	11.1		来期	-11.1
卸・小売業	今期	1	4	1	卸・小売業	今期	16.7	66.7	16.7	卸・小売業	今期	0.0
	来期	1	2	3		来期	16.7	33.3	50		来期	-33.3
その他非製造（サービス）業	今期	2	21	19	その他非製造（サービス）業	今期	4.8	50	45.2	その他非製造（サービス）業	今期	-40.4
	来期	2	25	10		来期	5.4	67.6	27		来期	-21.6
全業種	今期	4	53	25	全業種	今期	4.9	64.6	30.5	全業種	今期	-25.6
	来期	5	53	17		来期	6.7	70.7	22.7		来期	-16.0


従業員ＤＩ(過剰－不足)
0.0
-5.0
-10.0
-15.0
-20.0
-25.0
-30.0
-35.0
-40.0
-45.0
-20.0
-6.7
-11.1
-11.1
-33.3
-40.4
-21.6
-25.6
-16.0
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他
非製造
（サービス）業
全業種


従業員比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期
6.7
66.7
26.7
来期
13.3
66.7
20
製造業
今期
0
88.9
11.1
来期
0
88.9
11.1
卸・小売業
今期
16.7
66.7
16.7
来期
16.7
33.3
50
その他
非製造
（サービス）業
今期
4.8
50
45.2
来期
5.4
67.6
27
全業種
今期
4.9
64.6
30.5
来期
6.7
70.7
22.7
過剰
不変
不足

（７）資金繰り DI（好転―悪化）

【今期 2018 年 4 月～6 月期】

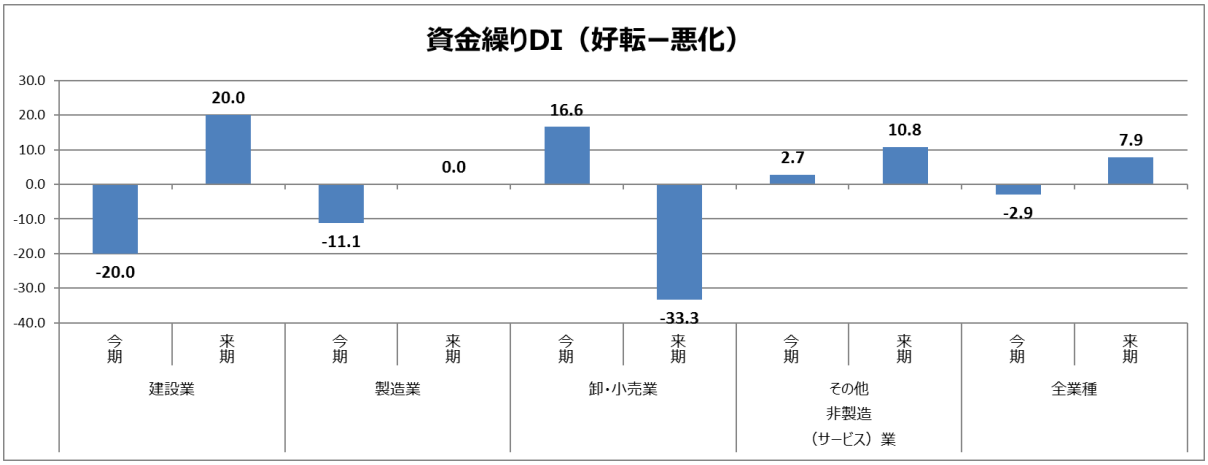
全体では、「悪化」企業の割合が、「好転」企業の割合を上回り▲2.9 とマイナス圏にある。業種別では、卸・小売業（16.6）とその他非製造（サービス）業（2.7）がプラス圏にあり、建設業（▲20.0）、製造業（▲11.1）がマイナス圏にある。

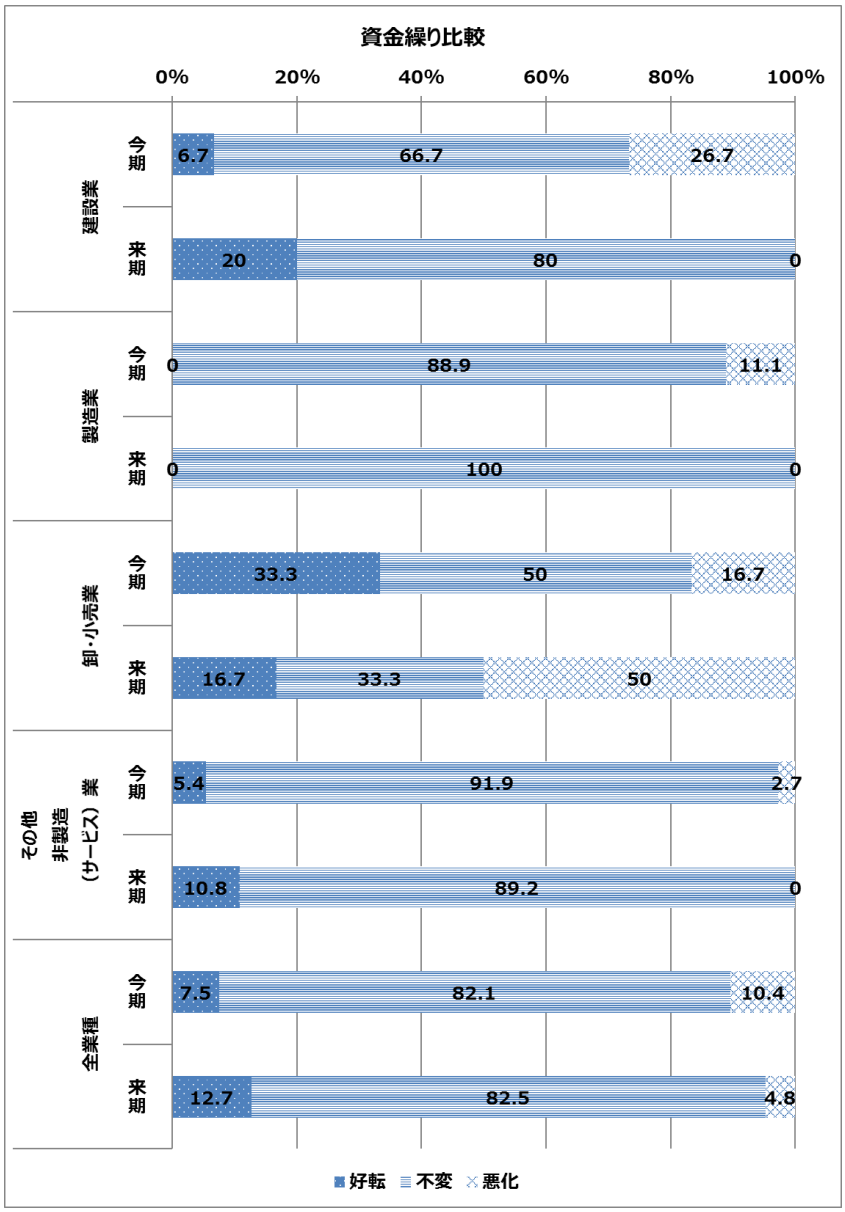
【来期 2018 年 7 月～9 月期】

全体では 7.9 と今期比 10.8 ポイント上昇し、資金繰りはやや改善する予想となった。業種別では、建設業（20.0）が今期比 40.0 ポイント、製造業（0.0）が 11.1 ポイント、その他非製造（サービス）業（10.8）が 8.1 ポイント上昇した。一方、卸・小売業（▲33.3）は 49.9 ポイント減少という結果になった。

資金繰り　（平成30年4～6月期･前年同期比）　※今期：H30.4～6、来期：H30.7～9見通し

回答企業数		好転	不変	悪化	割合（%）		好転	不変	悪化	資金繰りＤＩ（好転－悪化）		
建設業	今期	1	10	4	建設業	今期	6.7	66.7	26.7	建設業	今期	-20.0
	来期	3	12	0		来期	20	80	0		来期	20.0
製造業	今期	0	8	1	製造業	今期	0	88.9	11.1	製造業	今期	-11.1
	来期	0	9	0		来期	0	100	0		来期	0.0
卸･小売業	今期	2	3	1	卸･小売業	今期	33.3	50	16.7	卸･小売業	今期	16.6
	来期	1	2	3		来期	16.7	33.3	50		来期	-33.3
その他非製造（サービス）業	今期	2	34	1	その他非製造（サービス）業	今期	5.4	91.9	2.7	その他非製造（サービス）業	今期	2.7
	来期	4	33	0		来期	10.8	89.2	0		来期	10.8
全業種	今期	5	55	7	全業種	今期	7.5	82.1	10.4	全業種	今期	-2.9
	来期	8	52	3		来期	12.7	82.5	4.8		来期	7.9


資金繰りDI（好転－悪化）
30.0
20.0
10.0
0.0
-10.0
-20.0
-30.0
-40.0
-20.0
20.0
-11.1
0.0
16.6
-33.3
2.7
10.8
-2.9
7.9
今期
来期
建設業
製造業
卸・小売業
その他非製造（サービス）業
全業種

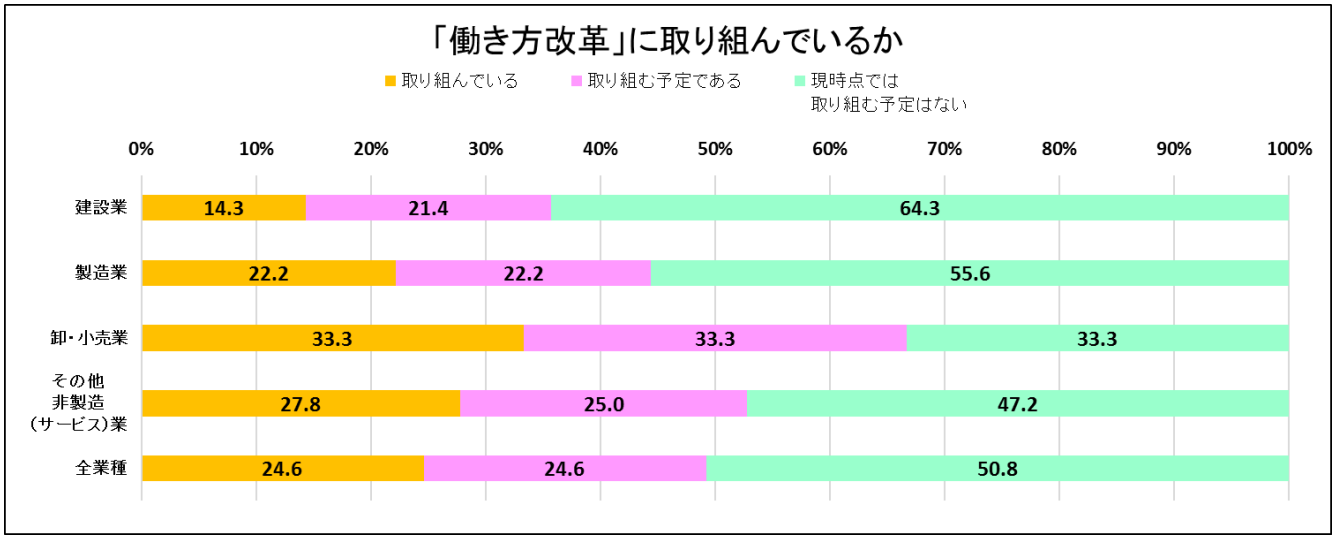

資金繰り比較
0%
20%
40%
60%
80%
100%
建設業
今期 6.7 66.7 26.7
来期 20 80 0
製造業
今期 0 88.9 11.1
来期 0 100 0
卸・小売業
今期 33.3 50 16.7
来期 16.7 33.3 50
その他非製造（サービス）業
今期 5.4 91.9 2.7
来期 10.8 89.2 0
全業種
今期 7.5 82.1 10.4
来期 12.7 82.5 4.8
好転
不変
悪化

付帯調査【働き方改革に関する質問】の結果

（１） 働き方改革の実施について

働き方改革に「取り組んでいる」と回答したのは回答企業（65 社）のうち 24.6%、「今後取り組む予定である」と回答したのは 24.6%、「現時点では取り組む予定はない」と回答したのは 50.8%であった。「取り組んでいる」及び「取り組む予定である」と「現時点では取り組む予定はない」という回答がおおよそ半数ずつぐらいの割合となった。

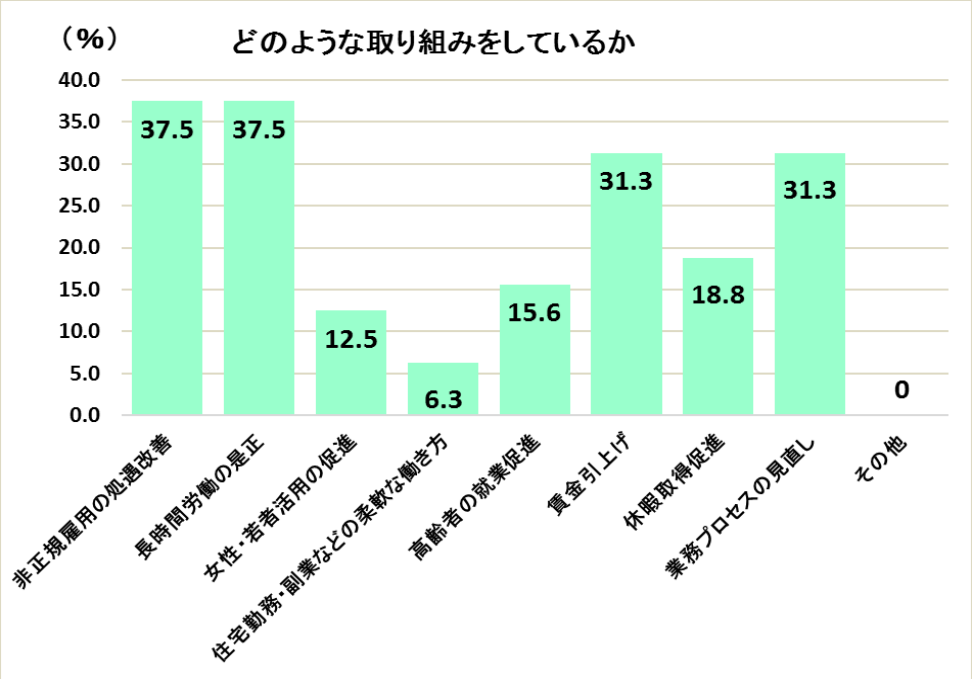
回答企業数(社)	取り組んでいる	取り組む予定である	現時点では取り組む予定はない	割合（%）	取り組んでいる	取り組む予定である	現時点では取り組む予定はない
建設業	2	3	9	建設業	14.3	21.4	64.3
製造業	2	2	5	製造業	22.2	22.2	55.6
卸･小売業	2	2	2	卸･小売業	33.3	33.3	33.3
その他非製造（サービス）業	10	9	17	その他非製造（サービス）業	27.8	25.0	47.2
全業種	16	16	33	全業種	24.6	24.6	50.8



（２）（１）で働き方改革に「取り組んでいる」及び「取り組む予定である」と回答した企業（32 社）にどのような取り組みをしている（予定している）かを尋ねた（複数回答）。

回答率は「非正規雇用の処遇改善」、「長時間労働の是正」が 37.5％と最も高く、以下「賃金の引上げ」（31.3％）、「業務プロセスの見直し」（31.3％）、「休暇取得促進」（18.8％）、「高齢者の就業促進」（15.6％）、「女性・若者活用の促進」（12.5％）、「住宅勤務・副業などの柔軟な働き方」（6.3％）と続いた。

			32
NO	どのような取り組みをしているか	回答数	割合（%）
1	非正規雇用の処遇改善	12	37.5
2	長時間労働の是正	12	37.5
3	女性･若者活用の促進	4	12.5
4	住宅勤務･副業などの柔軟な働き方	2	6.3
5	高齢者の就業促進	5	15.6
6	賃金引上げ	10	31.3
7	休暇取得促進	6	18.8
8	業務プロセスの見直し	10	31.3
9	その他	0	0

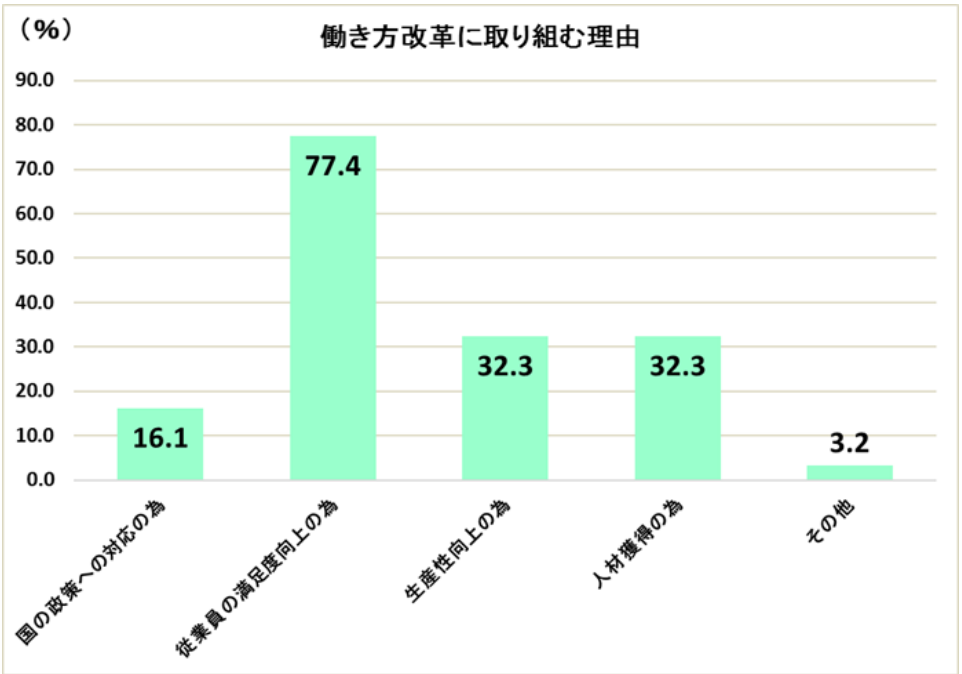


（３）（１）で働き方改革に「取り組んでいる」及び「取り組む予定である」と回答した企業（32 社）にどのような理由で取り組んでいるか（取り組む予定をしているか）を尋ねた（複数回答）。

回答率は「従業員の満足度向上の為」（77.4%）が最も高く、以下「生産性向上の為」（32.3%）、「人材獲得の為」（32.3%）、「国の政策への対応の為」（16.1%）、「その他」（3.2%）と続いた。

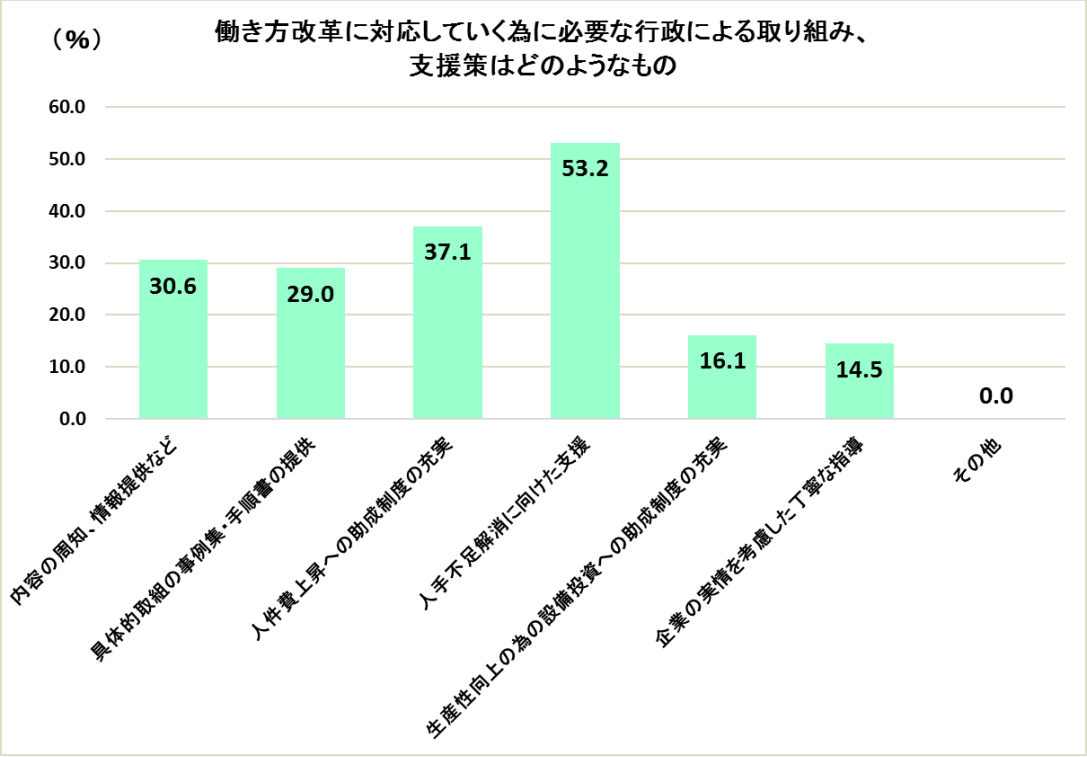
※１社未回答

		31	
ＮＯ	働き方改革に取り組む理由	回答数	割合（%）
1	国の政策への対応の為	5	16.1
2	従業員の満足度向上の為	24	77.4
3	生産性向上の為	10	32.3
4	人材獲得の為	10	32.3
5	その他	1	3.2



（４）回答全企業（62 社）に対して「働き方改革に対応していく為に必要な行政による取り組み、支援策はどのようなものか」について尋ねた（複数回答）。

「人手不足解消に向けた支援」（53.2%）が最も高く、62 社中 33 社が回答した。以下「人件費上昇への助成制度の充実」（37.1%）、「内容の周知、情報提供など」（30.6%）「具体的取組の事例集・手順書の提供」（29.0%）、「生産性向上の為の設備投資への融資制度の充実」（16.1%）、「企業の実情を考慮した丁寧な指導」（14.5%）と続いた。

※３社未回答

			62
ＮＯ	働き方改革に対応していく為に必要な行政による取り組み、支援策はどのようなものか	回答数	割合（%）
1	内容の周知、情報提供など	19	30.6
2	具体的取組の事例集・手順書の提供	18	29.0
3	人件費上昇への助成制度の充実	23	37.1
4	人手不足解消に向けた支援	33	53.2
5	生産性向上の為の設備投資への助成制度の充実	10	16.1
6	企業の実情を考慮した丁寧な指導	9	14.5
7	その他	0	0.0